

# PDCAチェックシート の見方

実施年度	事務事業の実施年度		担当課名	事務事業の担当課
事務事業名	事務事業の名称			
【Plan】 計画	【Do】 実施・実行	【Check】 点検・評価	【Action】 処置・改善	
<p>■ 目的</p> <p>事務事業を実施する目的 (何(誰)のために実施するのか) (何(誰)をどのような状態にしたいのか)</p> <p>■ 成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】 目的達成のために、目指す成果の内容とその目標値</p> <p>【達成値(R4実績値)】 上記目標値に対する達成値(実績値)</p>	<p>■ 具体的取組</p> <p>目的達成のために、実施した取組みの概要</p> <p>■ インプット(投入金額等)</p> <p>目的達成のために、使ったお金</p> <p>■ アウトプット(数量等)</p> <p>目的達成のために、実施した取組みの具体的な活動内容</p>	<p>■ 成果指標の具体的検証結果</p> <p>インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況や、達成できていない場合の原因など(具体的な検証結果)</p>	<p>■ 検証結果を受けての具体的対応</p> <p>点検・評価を踏まえた具体的な対応(今後どうすべきか)</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度	事務事業名	定住化就職支援事業	担当課名	地域創生課		
【Plan】計画		【Do】実施・実行		【Check】点検・評価			
<b>■目的</b> ○専門的就職推進員による市内から通勤圏内の企業等への就職支援の実施 ○中学生の市内企業・市内就職に対する理解促進  <b>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</b> <b>【目標値】</b> ①ふるさと就職推進センターの利用による市内企業等への就職数 15人 (参考)H24就職数 12人 H25就職数 8人 H26就職数 11人 H27～R4就職数 80人  ②市内3中学校(2年生)の市内企業への関心度(アンケート調査) 75.0%以上 (参考)R1関心度 81.8% (R4実績無) <b>【参考:総合戦略KPI(R2～R6年度の累計)】</b> (経済活動などに関わる人の数の増加) ③従業者数の増 1,125人(経済センサ) 全産業(公務除く) (9,375→10,500)  <b>【達成値(R4実績値)】</b> ①ふるさと就職推進センターの利用による市内及び市外企業等への就職数 13人 (27年度～R4累計 74人) ②市内3中学校(2年生)(小中学校(8年生)の市内企業への関心度(アンケート調査) 80.7% ③R3経済センサ 従業員数 12,545人		<b>■具体的取組</b> ○ふるさと就職推進センターの運営 ○定住化を促進するための無料職業紹介 ○就職相談の受付及び求人求職情報の収集及び提供、就職説明会などイベント等の情報発信 ○公共職業安定所など関係機関との連絡・情報交換等 ○中学生、高校生を対象とした市内企業説明会の開催 ○オンライン就職相談(ビデオ会議アプリ) ○大学生対象の出張就職相談  <b>■インプット(投入金額等)</b> <b>事業費等</b> ○全体 6,888千円 ・報酬 2,415千円 ・旅費(費用弁償) 119千円 ・需用費 289千円 ・委託料 584千円 ・使用料及び賃借料 151千円 ・負担金補助及び交付金 3,280千円 ・積立金 50千円  <b>■アウトプット(数量等)</b> <b>実施回数等</b> ○職業紹介 14件(14人) 就職数(市内企業就職) 13人 うち市内在住者 3人 うち市外在住者 10人 ○センター登録状況 ・求人登録件数 238件 ・求職登録件数 45件 ○就職合同説明会(オンライン) 1回 ・参加登録者35名 視聴数40～60人 ○メルマガ配信数 2回 ・登録者数 53人 ○FB・HP更新 54回 ○延べ企業訪問数 461件 ○中学生対象の企業説明会 27社 ・市内3中学校(2年生) 185人		<b>■成果指標の具体的検証結果</b> (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)  就職推進員による市内企業等への就職支援については、職業紹介14件に対し市内紹介企業等への就職が13人(うち市内在住者は3人であり、市内へのUIJターン就職は3人)となった。 また、中学生への市内企業・市内就職に対する理解促進については、市内3中学校(2年生185人)を対象とした市内企業説明会(ふるさと企業PR事業)を開催することができた。開催後のアンケート調査では、「市内企業に関心を持った」との回答が80.7%であり、将来に向けて期待できる成果があった。 若年層の就職支援拡充のため、高校生を対象にさぬき市と合同企業説明会(寒川高等学校)と、大学生を対象に出張就職相談(徳島文理大学・高松大学)を開催した。 新型コロナウイルス感染症の影響により、県内外の合同企業説明会、対面での就職面接会が少なくなるなかで、市内企業PRの機会創出のためFBやHPを活用し情報発信に努めるとともに、就職支援センター登録企業も185社に増えた。 また、ビデオ会議アプリを使用してオンラインによる就職相談方法も取り入れ、市外在住者3件対応することができた。 経済センサス上の従業員数も目標値より大幅に増加しており、事業を継続することにより、更なる増加が期待できる。  ※FB…Facebook、HP…ホームページ		<b>■検証結果を受けての具体的対応</b> 引き続き、事業を継続する。 市内企業の労働力確保については、企業訪問を通じ、市内企業のニーズを把握する。 都市圏で開催される移住フェアなどの本市定住に向けた取り組みに併せての就職PRや、既存のHP及びFB等を利用した企業PR動画の配信など情報発信を実施していく。 オンライン方式などを活用し就職相談に対応することで市外在住者への利便性向上を図る。 県内大学・高校での就職説明会を、引き続き、出前方式で開催する。なお、三本松高校でも希望があれば開催を検討する。 小中学8年生を対象とした市内企業説明会などは事前に企業ガイドを配付し企業情報を理解することで、より具体的な質問にもつながるため、今後も、小中学8年生に対しては、市内企業・市内就職に対する理解を深めてもらい、将来の市内就業者の増加へとつなげていくための取組みを継続していく。	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	地域創生課
事務事業名	地域公共交通事業			
	【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
	<p>■目的</p> <p>令和3年3月に策定した、本市の地域公共交通の「マスタープラン」となる「東かがわ市地域公共交通計画」に基づき、関係機関と連携しながら地域公共交通の進展に努める。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○東かがわ市地域公共交通計画に基づき、各種施策の実施に努める。 市内1箇所での実証実験及びその評価を行う。</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○東かがわ市地域公共交通計画に基づき、関係機関と連携のうえ、各種事業の実施及びその支援、調整を行った。また、市内3か所での実証実験を実施し、その評価を行った。</p>	<p>■具体的取組</p> <p>東かがわ市地域公共交通計画に基づき次のとおり実施した。</p> <p>①「地域コミュニティ協議会等との協働による不便地域での移動手段確保」として、相生地区と水主地区にて75歳以上の方を対象にタクシーの空き時間を活用した、タクシーチケット型の実証実験を、小海地区にて小海活性化協議会と協働でタクシーを活用した相乗り型の実証実験をそれぞれ実施した。</p> <p>②「移動ニーズやまちづくりを踏まえた路線バス網の再編」として、白鳥温泉の閉館による利用者数の変化等を調査するため、大川バスが運行する五名福栄線の利用調査を実施した。</p> <p>③「ターゲットを絞ったモビリティ・マネジメントの実施」として、市内のこども園や小学校にてバスの乗り方教室を開催した。</p> <p>④地域公共交通活性化協議会を3回開催した。</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域公共交通活性化協議会報酬(3回) 56千円</li> <li>○地域公共交通活性化協議会需用費(食糧費) 5千円</li> <li>○地域公共交通計画推進支援委託料委託料 2,222千円</li> <li>○実証実験事業等委託料 669千円</li> <li>○実証実験事業等需用費(印刷製本費) 256千円</li> <li>○実証実験事業等役務費(通信運搬費) 493千円</li> </ul> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>①実証実験の実施 2回</li> <li>※2か所で1回、1か所で1回の実証実験を実施</li> <li>②路線バス利用調査の実施 1回</li> <li>③モビリティ・マネジメントの実施 2回</li> <li>④地域公共交通活性化協議会の開催 3回</li> </ul>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>実証実験については、タクシーを活用したドアツードア型の支援策を、市内の3地区にて、2種類(タクシーチケット型、相乗り型)の方法で実施し、それぞれ利用実績や利用者アンケート、協力団体等へのヒアリングにて効果検証を行った。検証結果については、地域公共交通活性化協議会に諮り、意見を求めた。</p> <p>アンケート調査等によりその結果を検証したところ、タクシーチケット型の実証実験については、一定の需要はあるものの、年齢による制限だけでは十分な利用につながりにくいこと、また、時間を制限した利用については、制限解除を求める声が多いことが確認できた。</p> <p>地域との協働による相乗り型のタクシー利用については、一定のニーズはあるものの、多数の相乗りが成立するほどのニーズはないこと、コミュニティ協議会等の現在の体制では予約対応等の事務負担に限界があることが確認できた。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>実証実験での検証結果において、タクシーを活用したドアツードア型の支援策については、一定のニーズがあるものの、年齢による制限だけでは効率的な事業実施につながりにくいこと、コミュニティ協議会等が予約調整等の事務を行うのは体制的に難しいこと、一部の地域だけを対象とした実施では対象外の地域からの反発が強いこと等の課題があることが確認できた。</p> <p>こうした検証結果を受けて、次年度以降は、対象者の選定方法を見直したうえで、市内全域で実施できる支援策を検証することで、より効果的な移動支援策の実装に努める。</p>

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	地域創生課
事務事業名	観光推進事業・シティプロモーション事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>観光基本計画に基づく各種観光振興事業を実施することにより交流人口を拡大し、地域経済の活性化へとつなげる。 また、地域活性化起業人プログラムを活用することによる観光推進体制の強化を図る。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】 令和6年度末時点で ○市内観光施設入込客 年間100万人</p> <p>【達成値(R4実績値)】 ○市内観光施設入込客 年間770,983人</p>	<p>■具体的取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域創生課SNSを活用した情報発信</li> <li>○観光パンフレットやマップの作成</li> <li>○旅行ガイドブックへの広告掲載</li> <li>○パンフレット類の設置場所の拡大</li> <li>○看板作成設置</li> <li>○津田SA案内コーナー設置</li> <li>○市観光協会ほか、各種団体負担金・補助金交付</li> <li>○地域活性化起業人によるPR活動</li> </ul> <p>観光協会と連携し、本市の魅力発信に努めた。</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>観光一般費 32,358千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○パンフレット等印刷 2,431千円</li> <li>○旅行ガイドブック広告 297千円</li> <li>○魅力発信事業委託料 2,462千円</li> <li>○観光PRコーナー使用料 (津田の松原SA上り) 264千円</li> <li>○市観光協会補助金ほか負担金・補助金 18,637千円</li> <li>○地域活性化起業人 7,638千円</li> <li>○その他 629千円</li> </ul> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○地域創生課SNS <ul style="list-style-type: none"> <li>Facebook 投稿 747回</li> <li>フォロワー数 1,196人(前年731人)</li> <li>Instagram 投稿 747回</li> <li>フォロワー数 5,026人(前年3,016人)</li> </ul> </li> <li>○パンフレット等印刷 <ul style="list-style-type: none"> <li>漫遊印刷 16,800部</li> <li>観光マップ作成 15,000部</li> </ul> </li> <li>○旅行ガイドブック広告掲載 <ul style="list-style-type: none"> <li>発行部数(全国) 32,000部</li> </ul> </li> <li>○観光PRコーナー使用料 (津田の松原SA上り) 1年間(R4.4-R5.3)</li> <li>○地域活性化起業人によるPR活動 8回(11日)※関西圏</li> </ul>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響を注視しつつ、市を訪れたいくなるような写真や動画を地域創生課SNSで発信した結果、Instagramのフォロワー数は5,000人を超えた。ほかにも、観光パンフレットを発行や旅行ガイドブックへの広告掲載により市の魅力発信に努めた。</p> <p>また、8月にはさぬき市及び三木町と観光振興に関する連携協定を締結することで、それぞれが有する資源や特性を活かしながら東讃エリアのPRや観光客誘致に取り組み、主に関西方面の観光客から旅先として選ばれるエリアを目指す一助とすることができた。</p> <p>市観光協会においてもスタンプラリーやフォトコンテストを開催し、観光誘客のための情報発信・プロモーションに取り組んだ。</p> <p>引田ひなまつりが4年ぶりに開催されたこともあり、観光施設の入込客数は770,983人と前年度から約2割増加した。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>新型コロナウイルス感染症の法律上の分類が緩和されることにより、観光分野の地域間競争の激化が想定されることから、引き続き市観光協会をはじめ、東讃エリアやASAなどの広域連携を活用し情報発信の充実に努める。</p> <p>市民や事業者向けにも魅力発信を行い、コロナ収束後の旅行者の受入体制強化を図り、東かがわの魅力を高めるプロジェクトや地域活性化起業人制度を活用し、さらなる市の魅力度アップや観光資源の磨き上げにつなげたい。</p> <p>また、大阪・関西万博と瀬戸内国際芸術祭が同時期に開催される2025年に向け、さらにしりと動物園やファクトリーツーリズムなど市内の観光コンテンツと連携し、観光政策やシティプロモーションを促進する。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度										
事務事業名	ファンツアー事業		担当課名 地域創生課								
<b>【Plan】計画</b>	<b>【Do】実施・実行</b>	<b>【Check】点検・評価</b>	<b>【Action】処置・改善</b>								
<p>■目的</p> <p>ふるさと納税で「東かがわ」と関わりを持ったひとたちとの更なる交流を促進するため、ふるさと納税関係者向けツアーを実施し、関係人口の増加及び移住促進や観光施設への誘客促進を図る。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】 令和6年度末時点で ○新たな関係人口 年30人</p> <p>【達成値(R4実績値)】 ○ファンツアー参加者数 18人 (大人13人、子ども5人)</p>	<p>■具体的取組</p> <p>ふるさと納税寄附者を対象として「東かがわの魅力発見ツアー」を実施した。</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等 ○魅力発見ツアー委託料 876千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等 ①開催日程 令和4年11月12日(土)～令和4年11月13日(日)【1泊2日】 ②参加人数 6家族18人(関東・関西在住)</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>魅力発見ツアー参加者18人の内、大人13人全員にアンケートを依頼し、全員から有効回答を得ることができた。このアンケートから検証すると、</p> <table border="0"> <tr> <td>ぜひ訪れたい</td> <td>・・・34%</td> </tr> <tr> <td>訪れたい</td> <td>・・・50%</td> </tr> <tr> <td>やや訪れたい</td> <td>・・・8%</td> </tr> <tr> <td>どちらともいえない</td> <td>・・・8%</td> </tr> </table> <p>と、全般的に満足度の高い評価を得ることができた。</p> <p>東かがわ市を訪れたい方や東かがわ市を友人・知人に薦めたい方がそれぞれ11人あり、主な意見として「京阪神からは、思ったより近いことがわかり、食事もおいしくて、様々な体験ができる施設がある。」や「いろいろな体験がコンパクトに体験できる。」などの高評価の意見が多く、ファンツアーの実証の参考意見や今後の東かがわ市の観光産業を活性化するための方策を得ることができた。</p> <p>また、複数年ふるさと納税者(3年間に3回以上、本市に寄附を行った者)は、前回(令和元年～令和3年)と比較すると、今回(令和2年～令和4年)は282人増加した。</p>	ぜひ訪れたい	・・・34%	訪れたい	・・・50%	やや訪れたい	・・・8%	どちらともいえない	・・・8%	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>ツアー全般での意見は、全般的に満足度の高い評価を得ることができたが、「選んだ返礼品にこのツアーで触れる機会がなかった。」との意見もあり、今後のツアーの開催時期を考慮する必要がある。</p> <p>複数年ふるさと納税者は増加しており、このツアーをひとつのきっかけとして、関係人口のさらなる増加及び移住促進や観光施設への誘客促進及びリピーターの定着を図れるよう継続して取り組む。</p>
ぜひ訪れたい	・・・34%										
訪れたい	・・・50%										
やや訪れたい	・・・8%										
どちらともいえない	・・・8%										

※KPI・・・重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	地域創生課
事務事業名	企業立地促進事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>市内における産業の振興と企業立地の促進に必要な措置を講じることにより、市内企業及び新規進出企業に対する経済等支援を行うことにより労働生産性の向上と働きたい場所を確保する。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○設備投資額(全産業)の増加 +5億円/年</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○設備投資額 25億8,500万円 新規常用雇用者数 16人</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○企業立地促進補助金の交付 ○大内・西山工業団地周辺対策及び進出企業への工場敷地の長期貸付</p> <p>■インプット(投入金額等) 事業費等</p> <p>○企業立地促進補助金 267,275千円 ○周辺環境整備事業委託料 573千円</p> <p>■アウトプット(数量等) 実施回数等</p> <p>○補助対象事業者 29社 うち補助金交付 18社</p> <p>○土地リース 6社(7区画)</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>制度改正により補助制度を使いやすくなり、補助対象の設備投資額も目標値を大きく上回り、また、大内・西山工業団地の長期貸付後の売却に繋がるなど、企業への支援が大きく進み、労働生産性の向上と働きたい場所を確保に寄与した。</p> <p>一方で、補助金交付が件数・金額ともに急増(H26-R4の9年間で50件953百万円雇用197人、R4.1-R5.6の1.5年間で38件818百万円雇用158人)しており、今後事業費が増高する懸念がある。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>市内の設備投資の拡大及び雇用創出に資するため補助金交付の効果を一定期間検討したうえで今後は企業名の公表、雇用や設備投資額の要件厳格化など制度内容の見直しを含め予算枠を設定するなど、状況に応じた改定を検討する。</p> <p>制度内容は、市商工会はじめ関係団体とも意見交換し、また、東かがわ市産業振興・企業立地審議会へ諮問し検討を行うこととする。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	地域創生課
事務事業名	育児休業取得促進事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>少子化対策の推進及び市内事業所におけるワーク・ライフ・バランスの実現を図るため、育児休業給付金に上乗せして賃金等を支給した事業者に対し、当該賃金等に要する経費を補助するもの。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○育児休業取得者 40人</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○補助金交付事業者 4事業者 補助対象となる育児休業取得者 6人</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○育児休業取得促進事業補助金の交付 ○補助金創設初年度により制度周知・啓発</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○育児休業取得促進事業補助金 874千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>○補助金交付事業者 4事業者 ○補助対象となる育児休業取得者 6人</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>商工会、ハローワーク、などへの周知・啓発も行い、近隣自治体と比べて特色ある地域づくりに取り組むことができた。</p> <p>市内企業へのアンケートでは、国の育児休業給付制度を知っており、かつ、活用している企業は40社である。育児休業給付金制度の潜在的な需要としては存在しているが、育児休業中の代替職員の確保や継続雇用に伴う企業の負担もあり、本市の産業構造の特徴で製造業、小売業が多くを占めているなかで、中小零細企業では実際には本制度が十分に活用されていないと考えられる。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>後年度もできる限り補助制度を継続するとともに、事業者においてもワーク・ライフ・バランスの実現を図る一環として、従業員の過程に目を向ける事業者へ成長することを期待している。</p> <p>育児休業中の制度を整えることによる企業の魅力を増やす事に対し支援を継続する。</p> <p>当面は雇用継続ができる環境づくりへ継続支援するとともに育児休業取得者が増えるよう、制度周知・啓発を行う。</p> <p>今後は、国の制度改正を注視し、本市の目的に合った制度見直しを図る。</p> <p>また、周知について、就労支援の兼ね合いから採用担当とのやりとりがメインであったため、労務担当等に届くよう工夫が必要であり、市内事業所との対話を更に重ねていくものとする。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	地域創生課
事務事業名	未来創生就業定住促進事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>本市の未来を創る世代の就業及び定住を促進するため、就業初期における経済的負担を軽減することにより、若者が居住地や就業地として本市を選び、いつまでも住み続けたいまちとして選択できる持続可能なまちづくり推進を目的に助成するもの。</p> <p>①就労奨励 一律50,000円 ②奨学金償還支援 年最大120,000円</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】 ○就労奨励 150人 ○奨学金償還支援 60人</p> <p>【達成値(R4実績値)】 ○就労奨励 50人 ○奨学金償還支援 14人</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○未来創生就業定住促進事業助成金の交付 ○補助金創設初年度により制度周知・啓発</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等 ○未来創生就業定住促進事業助成金 3,280千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等 ○就労奨励 50人 ○奨学金償還支援 14人</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>若者の就業定住を促進するため、市内に住所を有する30歳未満の新規就業者を対象として、就労奨励と奨学金償還支援による助成事業を実施。就業当初の経済的支援による定住促進につなげることができた。</p> <p>ただし、想定される目標値と実績値に大幅な差があった。目標値には国勢調査等を参考に算出したもので、コロナ禍による進学マインドの高まり・転出等の要因により乖離したものとする。令和4年度の実績値を元に現実的な目標値の設定を検討する必要がある。</p> <p>制度の周知・啓発を本人のみならず、家族や事業所にも行い、支援制度に触れる機会を増やし、申請へ誘導する機運を高めることが必要である。</p> <p>補助制度開始初年度で商工会、ハローワークなどへの周知・啓発も行い、近隣自治体と比べて特色ある地域づくりに取り組むことができた。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>後年度もできる限り補助制度を継続することにより、若者の地元での就職、市内での定住を期待している。</p> <p>当面は、ふるさと就職推進センター等を通じて、高校、大学、市内企業への制度周知・啓発を行う。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。



# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	保健課
事務事業名	予防事業(子どもインフルエンザ予防接種費用助成事業)			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>インフルエンザは感染力が強く、集団発生や罹患すると重症化及び急性脳症などの合併症を引き起こすこともある。インフルエンザワクチンは、インフルエンザの発病及び重症化予防に関して一定の効果があるとされており、予防接種費用の一部を助成することにより、罹患及び重症化、まん延防止を図る。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○接種率 40%</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○接種率 32.1%</p>	<p>■具体的取組</p> <p>令和3年度から開始 対象は生後6か月から高校3年生の学年相当の者 対象者には個別通知にて助成制度の周知 実施期間は10月から3月で、インフルエンザ予防接種1回につき1,500円を助成(13歳未満は2回接種、13歳以上は1回接種) 市内協力医療機関は助成額を差し引いた自己負担額を本人に、1,500円は委託料として市に請求 協力医療機関以外の接種の場合は、本人申請にて1回あたり1,500円を償還払いにて助成</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○2,761千円</p> <p>委託料 2,394千円 通信運搬費 255千円 扶助費 30千円 印刷製本費 82千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>○接種対象者 3,025人 (13歳未満2,010人 13歳以上1,015人) ○周知者数 3,025人 ○接種件数 1,616回 ○接種率 32.1%(1,616回/5,035回)</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>令和3年度の接種率は41.4%であったが、令和4年度は長引く新型コロナウイルスの感染症拡大の長期化によるコロナワクチン接種が先行したことや、インフルエンザワクチン接種控えも考えられ、接種率は32.1%となった。</p> <p>子どものインフルエンザ予防接種は任意接種であり、またインフルエンザの流行状況によっても接種率に影響があると考えられる。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>引き続き、接種対象者が予防接種を受けやすい体制整備と予防接種費用の一部負担を継続する。</p> <p>また、接種希望者が確実に接種が受けられるよう個別通知の実施や、市ホームページを活用した助成制度の周知に努める。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度	事務事業名	地域介護予防活動支援事業(地域ふれあい事業)	担当課名	長寿介護課		
【Plan】計画		【Do】実施・実行		【Check】点検・評価			
<p>■目的</p> <p>健康寿命を延ばし、高齢になってもいきいきと生活できるよう地域を拠点とした介護予防の取り組みを行うことを目的とする。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○地域ふれあい教室拠点数：41か所</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○地域ふれあい教室拠点数：33か所</p>		<p>■具体的取組</p> <p>地域ふれあい教室事業を出前講座、サロン事業、憩いの場、関係団体等に周知する。</p> <p>○周知PR方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ホームページ</li> <li>・チラシ、ポスター掲示</li> <li>・家庭訪問等（利用者のニーズに応じて適宜提供）</li> </ul> <p>○リハビリ職との医療連携会を年4回開催</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○委託料 13,380千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>【実績】</p> <p>○参加者 延べ5,241人</p> <p>○実施回数 480回（拠点数 33か所）</p> <p>【広報・啓発活動】</p> <p>○ポスター掲示：16か所/18枚 （公民館、市役所、コミュニティセンター等）</p> <p>○チラシ配布：自治会等22か所 581枚</p> <p>○YouTube動画配信：3種類</p> <p>○地域資源マップに掲載：年1回更新</p>		<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>拠点数を増やすとした目標値は達成できなかった。</p> <p>集合型の新規拠点の拡充の働きかけが消極的だったことが要因と考えられる。</p> <p>また、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、参加者が減少している拠点や活動場所までの移動が困難だという課題もあり、自宅でできる元笑気体操、栄養改善、口腔ケアの動画配信等を行い、心身機能低下にならないように取り組んだ。</p>		<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>拠点数がない地域に対して集合型の新規拠点の拡充も含め、地域の関係者（福祉委員、民生委員、自治会長など）に積極的に働きかけ、広報・啓発活動を行う。</p> <p>また、拠点数の増加を目指すだけではなく、少人数での拠点の拡充や、他の活動との重複を避けるよう、曜日や時間を調整し、参加しやすいように設定する。</p> <p>リハビリ職との医療連携会で、より効果的で興味のある内容にし、周知方法も工夫する。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度	事務事業名	地域介護予防活動支援事業(居場所づくり事業)	担当課名	長寿介護課		
【Plan】計画		【Do】実施・実行		【Check】点検・評価			
<p>■目的</p> <p>地域住民が主体となり、身近な場所で気軽に集える高齢者の居場所を増やし、交流することで、介護予防や地域ボランティアの活動の場とする。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○居場所の箇所数：34か所</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○居場所の箇所数実績：7か所</p>		<p>■具体的取組</p> <p>居場所づくり事業を関係団体等に周知する。</p> <p>○周知PRの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市ホームページ</li> <li>・チラシ掲示</li> <li>・居場所の紹介及び活動内容を紹介 介護予防ボランティア養成講座 介護支援専門員等連絡会議 ケア会議 等</li> </ul> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○委託料 958千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>【実績】</p> <p>○開催箇所：7か所 ○参加人数延べ：2,581人 ○開催回数延べ：496回</p> <p>【広報・啓発活動】</p> <p>○チラシ掲示：3か所 (白鳥社会福祉センター・三本松・丹生コミュニティセンター) ○介護予防ボランティア養成講座で周知：1回 ○社協広報に掲載：1回 ○地域資源マップに掲載</p>		<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>居場所の箇所数を増やすことができず、目標値は達成できなかった。新型コロナウイルス感染症の影響により、積極的勧奨・周知ができなかったことが原因と思われる。他にも、居場所づくり事業の活動以外のサロンや老人クラブ、公民館講座、コミュニティの自主講座など、参加者は定着してきているが、免許返納者など、開催場所までの交通手段のない人が増加している。</p>		<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>地域生活支援コーディネーターが地域に出向き、より身近な場所での拠点開拓を目指す。</p> <p>居場所を求める高齢者に対してサロンなども含め、既存の居場所拠点の情報を「地域資源マップ」等に掲載するとともに、各種会議等あらゆる機会をみつけて周知するなど、本事業の情報を届ける。</p> <p>近年の箇所数の実績を踏まえ、目標値の設定を再検討し、介護予防ボランティアを養成するなど、主催する人材の発掘・養成を行い、小さい単位での活動拠点を充実させ、継続的に実施できるよう推進する。</p>	

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度	事務事業名	有害鳥獣等被害防止対策事業	担当課名	農林水産課		
【Plan】計画		【Do】実施・実行		【Check】点検・評価			
<p>■目的</p> <p>イノシシ及びサル等の有害鳥獣による農作物への被害軽減を図る。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>①農作物被害金額の前年度比減 R03調査被害額 【県】112,200千円 【市】10,780千円</p> <p>○イノシシ等被害防止対策事業補助金</p> <p>②イノシシの捕獲頭数 915頭</p> <p>③サルの捕獲頭数 183頭</p> <p>④シカの捕獲頭数 204頭</p> <p>⑤狩猟免許の取得者数 6人</p> <p>【参考:総合戦略KPI(R2~R6年度の累計)】</p> <p>②③④イノシシ・サル・シカの捕獲頭数 4,500頭</p> <p>⑤ 新規狩猟者数 28人</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>①農作物被害金額の前年度比減 R04調査被害額 【県】127,595千円 【市】10,607千円</p> <p>○イノシシ等被害防止対策事業補助金</p> <p>②イノシシの捕獲頭数 1,467頭 (27年度~累計 6,968頭)</p> <p>③サルの捕獲頭数 262頭 (27年度~累計 1,326頭)</p> <p>④シカの捕獲頭数 271頭 (28年度~累計 1,268頭)</p> <p>⑤狩猟免許の取得者数 8人 (27年度~累計 37人)</p>		<p>■具体的取組</p> <p>○イノシシ等被害防止対策事業補助金</p> <p>・イノシシ(成獣) 10,000円/頭</p> <p>・サル(成獣) 20,000円/頭</p> <p>・シカ(成獣) 15,000円/頭</p> <p>※幼獣の奨励金は、成獣の1/2とする。</p> <p>・狩猟免許の取得者助成 100,000円(銃)、30,000円(農)</p> <p>○鳥獣被害対策実施隊 隊員数35人</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○イノシシ等被害防止対策事業補助金 21,500千円</p> <p>○鳥獣被害対策実施隊員報酬 796千円</p> <p>○有害鳥獣被害対策助成金 1,548千円 (ワイヤーメッシュ柵等)</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>○イノシシ等被害防止対策事業補助金</p> <p>・交付者数(捕獲) 72人</p> <p>・交付者数(免許取得) 8人</p> <p>○鳥獣被害対策実施隊</p> <p>・隊員出勤延べ人数 375人</p> <p>○有害鳥獣被害対策助成金</p> <p>ワイヤーメッシュ柵等設置 2,397m</p>		<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>①農作物被害金額の前年度比減 達成</p> <p>②イノシシの捕獲頭数 達成</p> <p>③サルの捕獲頭数 達成</p> <p>④シカの捕獲頭数 達成</p> <p>⑤狩猟免許の取得者数 達成</p> <p>【達成・未達成の原因】</p> <p>①本市における有害鳥獣による農作物の被害対策については、「寄せ付けない環境作り」「侵入防止施設の整備」「捕獲の奨励」の3本柱で積極的に取り組んでいる。それぞれ、「県・市と地元での追い払い講習の実施」「市単独補助金による防護柵設置支援」「国・県補助金等を活用した奨励金の交付」に対応している。</p> <p>②イノシシの捕獲頭数 全体的に個体多産傾向がみられ捕獲数が増加した。</p> <p>③サルの捕獲頭数 前年同様サルの行動範囲は拡大傾向にあり、現在最も警戒が必要な獣種となっている。捕獲の難しい獣種であるが、猟友会の積極的な捕獲活動により目標の捕獲頭数を上回る頭数を捕獲した。</p> <p>④シカの捕獲頭数 個体数が増加傾向にあり、イノシシが減少した地域でシカの侵入が確認されている。猟友会の積極的な捕獲活動により捕獲数が増加している。</p> <p>⑤狩猟免許の取得者数 今後も有害鳥獣対策として周知、啓発に取り組む新規参入者の確保に取り組む。</p>		<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>①農作物被害金額の減少 これまでの基本姿勢「寄せ付けない環境作り」「侵入防止施設の整備」「捕獲の奨励」の3本柱を継続するとともに、被害防止対策で一番の有効策である有害鳥獣の個体数を減らすために必要な狩猟者の確保を図るよう、新規免許取得者に対する助成制度の周知を積極的に取り組む。これに加え、ワイヤーメッシュ柵等の設置支援及び地元における有害鳥獣の追い払い対策を支援する。追い払い対策としては、農作物被害防止対策協議会が市の補助を受け、有害鳥獣駆逐花火の配布を行っている。</p> <p>②③④イノシシ・サル・シカの捕獲頭数 各種有害鳥獣の出没や被害等の情報を猟友会と密に共有し、無捕獲地帯ができないようにする。</p> <p>⑤狩猟免許の取得者数 今後も有害鳥獣対策として新規参入者の確保に取り組む。また、免許取得後に実践経験を積んだ上で鳥獣被害対策実施隊への入隊へとつなげる。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	農林水産課
事務事業名	農業担い手育成事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>本市の農業が将来にわたり持続的に発展するために、次世代を担う新規就農者の確保・育成を図る。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新規就農者数 5人</li> <li>○認定新規就農者から認定農業者への移行率 (5年目) 80%</li> </ul> <p>【参考：総合戦略KPI(R6年度末)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新規就農者数累計 30人</li> </ul> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○新規就農者数 4人</li> <li>○認定新規就農者から認定農業者への移行率 (5年目) 100%</li> <li>○新規就農者累計(R4末現在) 25人</li> <li>○農業次世代人材投資事業交付額 20,700千円(14人)</li> </ul>	<p>■具体的取組</p> <p>県及び関係機関と連携し、本市農業への関心を高めて、幅広い潜在的な人材の掘り起こしに努めるとともに、各種支援制度の周知を図る。</p> <p>営農開始後の経営が安定するよう、農業次世代人材投資資金を交付するなど就農から定着までの一貫したサポート体制の強化を図る。</p> <p>農地機構における農地集積専門員と連携し、新規就農者に対し農地のあっせんを積極的に取り組む。</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業次世代人材投資事業 20,700千円</li> </ul> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○農業次世代人材投資事業交付人数 <ul style="list-style-type: none"> <li>・14人</li> <li>・定期的な営農指導の実施 2回/年間</li> </ul> </li> </ul>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>新規就農者数は、県全体の新規就農者数に対し、本市における新規就農者数が少なく、東讃管内においても同様であることから、今一度人材の掘り起こしが必要である。</p> <p>なお、5月の月上旬に国・県の補助金制度概要の周知を、担い手(新規就農者を含む約100件)に周知済み。</p> <p>農業経営に対する交付金や助成制度の周知のみでは、十分な制度活用につながっておらず、最近では事業費に対する効果検証も厳しくなり、助成金活用のハードルも高まりつつある。</p> <p>助成制度の活用開始(交付金の受給)が目的とならないよう、当初の経営拡大目標を達成できるよう、継続的・定期的な経営の点検、普及センター等を中心とした新規就農者に寄り添った助言の実施が必要である。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>地域全体に対する就農に対する啓発普及活動として</p> <p>農業委員及び推進委員に対して各種支援制度を周知することにより幅広い情報発信に取り組み、まずは地元からの人材発掘(Uターン、転職者、定年退職サラリーマンの帰農等)並びに地域ぐるみでの集落営農組織の設立等を促進する。</p> <p>担い手として営農を継続・拡大していくには、就農から5年目後に認定農業者への移行が必要有効であり、認定新規就農者の概ね全員が認定農業者に移行できるよう、就農から5年以内に以下の取組を重点的に実施する。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>①県普及センター、JA、農業士等を含むサポートチームによる定期的な経営状況の把握とほ場現地確認の実施。</li> <li>②経営状況の把握、現地確認結果に基づく経営分析・経営安定にむけた助言・指導の実施。</li> <li>③農地機構を介した就農近隣農用地での積極的農地の斡旋。</li> <li>④税理士等専門家で構成する「かがわ農業経営相談所」の紹介。</li> </ol>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	農林水産課
事務事業名	農地集積集約事業(耕作放棄地対策事業)			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p><b>■目的</b> 耕作放棄地の解消と発生防止に努めるとともに、担い手への農地集積を図る。</p> <p><b>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</b> 【目標値】 ○耕作放棄地面積 43ha ○担い手の農地集積率 29.5%</p> <p>【参考：総合戦略KPI(R6年度末)】 ・耕作放棄地面積 39ha ・担い手の農地集積率 33.7%</p> <p>【達成値(R4実績値)】 ○耕作放棄地面積 57.8ha (前年度比32.2%増 +14.1ha) ○担い手の農地集積率 30.4% (前年度比1.2%増 +10.6ha)</p>	<p><b>■具体的取組</b> 農業委員・農地利用最適化推進委員による利用状況調査(農地パトロール)を実施している。</p> <p>農地の貸借については、積極的に香川県農地機構を活用し、担い手への農地の集積・集約化に取り組んでいる。</p> <p><b>■インプット(投入金額等)</b> 事業費等 ○荒廃農地等利活用促進事業補助金 162千円 ○農地集積補助金 2,068千円</p> <p><b>■アウトプット(数量等)</b> 実施回数等 ○荒廃農地等利活用促進事業 1件 18a ○農地集積補助金交付事業 27経営体 1,436a</p>	<p><b>■成果指標の具体的検証結果</b> (インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>①耕作放棄地面積 未達成 毎年農地パトロールを実施しているが、荒廃農地調査と遊休農地調査が一体となり、調査方法が変更となったため、これまでと同じ指標で耕作放棄地面積を捕捉することができなくなった。 現状、遊休農地は増加傾向にあるが、その多くは、農地の位置・形状・面積等の要因で耕作や借受の見込みがなく、担い手も高齢化しているため減少傾向にあることから、遊休農地の減少にはつながりにくいことが考えられる。</p> <p>②担い手への農地集積率 未達成 最近の新規就農者の傾向として、水稻のように土地利用型農業の場合には一定規模の農地が必要になるが、新規就農者等ではハウスを用いた耕作を行っている方が増加傾向となっており、広大な農地を必要としないため農地集積率にあまり変化がない。</p>	<p><b>■検証結果を受けての具体的対応</b></p> <p>①耕作放棄地面積 これまでの利用状況調査を継続するとともに、調査の精度を上げていく。 国の構築した農業委員会サポートシステムとタブレットを利用した調査がスムーズにできるよう、今後、国のシステムの安定的な運用を目指して、システム改修等の要望も国に上げていく。 また、農業委員会が毎年実施する農地パトロールにおいて、地域の農地利用の意向確認及び遊休農地の実態把握について積極的に取り組む。 さらに香川県農地機構等関係機関と連携を図りながら遊休農地の発生防止及び解消に取り組む。</p> <p>②担い手への農地集積率 香川県農地機構等を関係機関と連携を図りながら将来使える人(担い手)へ集積・集約化するようにする。 また、人・農地プランの実質化による地域ぐるみの話し合いより、担い手への農地の集積・集約化を図る。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度																										
事務事業名	移住交流支援事業		担当課名 地域創生課・都市整備課																								
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善																								
<p><b>■目的</b></p> <p>移住及び定住の促進による地域の活性化を図り、移住交流の推進、移住者の増加により社会減（転出者＞転入者）を緩和する。</p> <p><b>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</b></p> <p>【目標値】</p> <p>○社会増減数</p> <table border="0"> <tr><td>△900人 (R2～R6累計)</td></tr> <tr><td>△220人 (R2)</td></tr> <tr><td>△200人 (R3)</td></tr> <tr><td><u>△180人 (R4)</u></td></tr> <tr><td>△160人 (R5)</td></tr> <tr><td>△140人 (R6)</td></tr> </table> <p>【達成値 R4実績】</p> <p>○社会増減数 △106人 (転入者：+652人 転出者：△758人)</p> <p>【参考】 (件数)</p> <p>①お試し暮らし滞在助成金 7件(延べ15人)</p> <p>②移住促進家賃等補助金</p> <table border="0"> <tr><td>新規移住者</td><td>50人(37件)</td></tr> <tr><td>うち県外移住者</td><td>35人(25件)</td></tr> <tr><td>うち県内移住者</td><td>15人(12件)</td></tr> </table> <p>③東京圏UJIターン補助金 7人(3件)</p>	△900人 (R2～R6累計)	△220人 (R2)	△200人 (R3)	<u>△180人 (R4)</u>	△160人 (R5)	△140人 (R6)	新規移住者	50人(37件)	うち県外移住者	35人(25件)	うち県内移住者	15人(12件)	<p><b>■具体的取組</b></p> <p>①お試し暮らし滞在助成金 本市への移住を目的として住居又は仕事を探す活動等を行う者への助成 助成金額：1人当たり1泊3,000円、1グループ4人、3泊まで</p> <p>②移住促進家賃等補助金 移住者への住宅家賃等補助 助成金額：(1)家賃補助 家賃の1/2 上限県外2万円 県外2年目及び市外1万円 助成期間：最大24ヶ月 (2)一時金補助 初期費用の1/2 上限6万円</p> <p>③東京圏UJIターン補助金 直近10年間で通算5年以上東京23区または東京圏在住で23区通勤者から本市へ移住し、就業又は起業等の条件を満たす者への助成 助成金額：単身60万円 2人以上世帯100万円 子育て加算30万円(人)</p> <p><b>■インプット(投入金額等)</b></p> <p><b>事業費等</b></p> <table border="0"> <tr><td>①お試し暮らし滞在助成金</td><td>86千円</td></tr> <tr><td>②移住促進家賃等補助金</td><td>8,613千円</td></tr> <tr><td>③東京圏UJIターン補助金</td><td>3,900千円</td></tr> </table> <p><b>■アウトプット(数量等)</b></p> <p><b>実施回数等</b></p> <table border="0"> <tr><td>①お試し暮らし滞在助成金</td><td>7件</td></tr> <tr><td>②移住促進家賃等補助金</td><td>37件(新規)</td></tr> <tr><td>③東京圏UJIターン補助金</td><td>3件</td></tr> </table>	①お試し暮らし滞在助成金	86千円	②移住促進家賃等補助金	8,613千円	③東京圏UJIターン補助金	3,900千円	①お試し暮らし滞在助成金	7件	②移住促進家賃等補助金	37件(新規)	③東京圏UJIターン補助金	3件	<p><b>■成果指標の具体的検証結果</b></p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>お試し暮らし滞在助成金は、7件(延べ15人)の実績があった。移住検討者層に対し、実際に住んだ後の生活を想像してもらうことができ将来の移住・定住につながった。</p> <p>東京圏UJIターン補助金については、3件(3世帯7人)の実績があり、首都圏からの移住に寄与した。</p> <p>移住促進家賃等補助制度は、香川県から令和4年度末で制度を終了する旨の通知があった。</p> <p>各種助成制度を活用したのは延べ72人であり、目標とする△180人に対し△106人と社会増減数に寄与した。</p>	<p><b>■検証結果を受けての具体的対応</b></p> <p>各種制度の運用が始まって数年が経過し、市内外への制度の浸透が進んでおり、利用件数の増加につながっている。</p> <p>また、東京圏UJIターン補助金については、引き続き子育て世帯への支援を拡充した。</p> <p>移住促進家賃等補助制度は、県の制度終了に併せて令和5年度以降の受付を行わないこととした。</p> <p>引き続き市HP、地域創生課SNSや香川県移住・定住推進協議会が行うフェアを活用し、支援制度や住みやすさなどの情報発信を充実し、移住につなげる。</p>
△900人 (R2～R6累計)																											
△220人 (R2)																											
△200人 (R3)																											
<u>△180人 (R4)</u>																											
△160人 (R5)																											
△140人 (R6)																											
新規移住者	50人(37件)																										
うち県外移住者	35人(25件)																										
うち県内移住者	15人(12件)																										
①お試し暮らし滞在助成金	86千円																										
②移住促進家賃等補助金	8,613千円																										
③東京圏UJIターン補助金	3,900千円																										
①お試し暮らし滞在助成金	7件																										
②移住促進家賃等補助金	37件(新規)																										
③東京圏UJIターン補助金	3件																										

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度	事務事業名	定住化促進事業	担当課名	都市整備課																				
【Plan】計画		【Do】実施・実行		【Check】点検・評価																					
<p>■目的</p> <p>○若年層を中心とした人口流出の抑制 ○人口流入の増加 ○空き家の利活用</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】 ○社会減の緩和</p> <p>【達成値(R4実績)】 ○社会減の緩和 59人 (若者住宅取得補助金) ・市内転入者の増加 20人(7世帯) ・市外転出者の減少 22人(7世帯) (空き家リフォーム事業補助金) ・市内転入者の増加 11人(6世帯) ・市外転出者の減少 6人(2世帯)</p> <p>※補助金交付者へのアンケートの結果により、若者住宅取得補助金事業によって市外転出を踏み留まった人=市外への転出数の減少と捉える(本事業に関わらず、市内定住を考えた人を除く考え方)</p>		<p>■具体的取組</p> <p>①若者住宅取得補助金 対象 満40歳以下の若者 (取得後5年以上居住する意志がある場合) 補助金(新築) 住宅取得費の10% 上限 100万円(市内業者) 90万円(市外業者) (中古) 住宅取得費の50% 上限 100万円</p> <p>②空き家リフォーム事業補助金 空き家リフォーム費用の助成 助成金額: 対象経費の1/2 上限 100万円(市内業者) 90万円(市外業者)</p> <p>③空き家バンク登録事業 特定の不動産業者がいない(わからない)空き家の所有者に対し、建築士会、宅建業協会および全日本不動産協会と連携し、空き家バンクに登録できるよう申請補助や不動産業者選定の支援を行う。</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>①若者住宅取得補助金 43,100千円 ②空き家リフォーム事業補助金 10,170千円 ③空き家バンク登録 -</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>①若者住宅取得補助金 ○R4年度 47件 ・市内在住者 40件(131人) ・市外転入者 7件(20人) ○R3年度 45件 ・市内在住者 32件(102人) ・市外転入者 13件(35人) ○R2年度 48件 ・市内在住者 39件(132人) ・市外転入者 9件(30人)</p> <p>②空き家リフォーム事業補助金 R4年度 11件 R3年度 11件 R2年度 8件</p> <p>③空き家バンク登録事業支援件数 R4年度 10件 R3年度 4件 R2年度 3件</p>		<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>若者住宅取得補助金は47件の交付を行い、42人(14世帯)の社会減緩和効果があった。社会減増加の歯止めにも効果が認められる。</p> <p>☆本事業による社会減緩和効果</p> <table border="1"> <tr> <td>R4年度</td> <td>42人(14世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転入数増加</td> <td>20人(7世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転出数減少</td> <td>22人(7世帯)</td> </tr> <tr> <td>R3年度</td> <td>46人(16世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転入数増加</td> <td>35人(13世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転出数減少</td> <td>11人(3世帯)</td> </tr> <tr> <td>R2年度</td> <td>38人(11世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転入数増加</td> <td>30人(9世帯)</td> </tr> <tr> <td>うち転出数減少</td> <td>8人(2世帯)</td> </tr> </table> <p>空き家リフォーム事業補助制度を活用することにより、6件が中古物件の購入を決意しており、17人(8世帯)の社会減緩和効果があった。また、中古物件の購入促進や空き家バンクへの市内空き家情報の掲載促進など、空き家対策としても成果が出ている。</p> <p>空き家バンクへの登録については、建築士協会、宅建業協会および全日本不動産協会と連携して、申請の促進を図っている。</p> <p>前年度と比較して社会減が98人減少している。</p> <p>【根拠】 ○対前年度人口増減(4/1現在住基人口) R2年度(R3.4.1) 29,404人 R3年度(R4.4.1) 28,824人 △580人 △1.97% (うち自然減 △376人) (うち社会減 △204人)① R4年度(R5.4.1) 28,305人 △519人 △1.80% (うち自然減 △413人) (うち社会減 △106人)② ○R3年度とR4年度の社会減の差 98人(②-①)</p>		R4年度	42人(14世帯)	うち転入数増加	20人(7世帯)	うち転出数減少	22人(7世帯)	R3年度	46人(16世帯)	うち転入数増加	35人(13世帯)	うち転出数減少	11人(3世帯)	R2年度	38人(11世帯)	うち転入数増加	30人(9世帯)	うち転出数減少	8人(2世帯)	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>若者住宅取得補助金は、一定の効果が認められる。令和5年度までの時限立法であるが、事業継続を踏まえた検討を進める。なお、令和3年度から空き家の利活用を図るため、中古住宅購入に対する補助率引き上げ、また、令和4年度からは補助上限を100万円に引き上げた結果、交付件数が着実に増加していることを踏まえ、現行制度での継続を検討する。</p> <p>【中古住宅補助交付件数】 R2: 6件→R3: 15件、R4: 13件 空き家リフォーム事業補助金は、堅調に推移しており、現行制度を継続する。</p>	
R4年度	42人(14世帯)																								
うち転入数増加	20人(7世帯)																								
うち転出数減少	22人(7世帯)																								
R3年度	46人(16世帯)																								
うち転入数増加	35人(13世帯)																								
うち転出数減少	11人(3世帯)																								
R2年度	38人(11世帯)																								
うち転入数増加	30人(9世帯)																								
うち転出数減少	8人(2世帯)																								

※KPI … 重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。



# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	都市整備課
事務事業名	老朽危険空き家除却支援事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>老朽化して倒壊などのおそれのある危険な空き家の除却を促進し、地域の安全安心な住環境の向上を図るため、市内に存する危険な空き家の除却を行う者に対し、補助金を交付する。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○補助金交付 10件</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○補助金交付 11件</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○ホームページによる情報発信</p> <p>○空き家対策セミナーのサテライト会場の設置・運営</p> <p>○空き家所有者に対する空き家の適正な管理や危険建物の除却を促進する周知啓発</p> <p>○老朽危険空き家等の除却支援</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○老朽危険空き家除却支援事業補助金 14,379千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>○セミナー開催 1回</p> <p>○県外所有者等対象啓発チラシの発送 1回</p> <p>○危険度判定実施件数 16件</p> <p>○除却実施件数 11件</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>目標を上回る11件の除却を実施した。香川県が実施する空き家対策WEBセミナーと協力して東かがわ市をサテライト会場とする空き家セミナーを開催した。県外所有者等対象の啓発チラシを発送し、本事業の周知を図った。令和4年度は老朽危険度判定を16件実施し、7件の補助対象となる相談を受けた。危険度が国の判定基準未満で補助の対象とはならない空き家について、所有者・管理者には除却を含めた適正な管理を依頼するとともに除却を後押しする制度を検討した。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>補助対象となった空き家の所有者には、速やかな申請ができるように個々のフォローを行う。</p> <p>継続して空き家セミナーを開催するとともに県外の所有者に啓発チラシを送付するなど、空き家の適正な管理や危険建物の除却を促進する周知啓発を行う。</p> <p>危険度が国の判定基準未満で補助の対象とならない空き家を「準老朽危険空き家」として、新たな市単独の補助制度を創設した。令和5年度から運用を開始する。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	都市整備課
事務事業名	テレワーク等空き家改修事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>空き家の有効活用を図り、市外からの企業の誘致や移住・定住の促進を図るため、県外の法人事業者又は個人事業主が購入した空き家を事業所として改修する費用に対し、補助金を交付する。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○補助金交付 1件</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○補助金交付 1件</p>	<p>■具体的取組</p> <p>対象者 以下の条件を満たす県外事業者</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・空き家を購入し、事業所として改修すること。</li> <li>・従業員・事業主等が転入し、3年以上事業を行うこと。</li> </ul> <p>対象経費 改修費用、通信設備導入費用 補助金(上限)400万円</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○テレワーク等空き家改修事業補助金 4,000千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>○補助件数 1件</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>目標達成。 アプリ作成やコンテンツを提供する事業者の誘致とともに従業員の移住・定住に繋げることが出来た。 補助対象者は本制度の情報を市HP及び関係課から入手し、利用したことが確認できた。</p> <p>※HP…ホームページ</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>令和3年度から香川県移住促進・空き家活用型事業所整備補助金の対象事業として実施する事業である。 県外事業者が対象であり、市ホームページによる周知をはじめ、関係課や県と連携しながら県外へ情報発信していく。 本事業の効果を検証しながら県の制度が見直される際は、柔軟に対応していく。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	都市整備課
事務事業名	結婚新生活支援事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、若者世帯の経済的不安の軽減と、地域における少子化対策に資するため、若者の婚姻に伴う新生活に係る経費の一部について、補助金を交付する。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】 ○補助金交付 5件</p> <p>【達成値(R4実績値)】 ○補助金交付 0件</p>	<p>■具体的取組</p> <p>対象者 以下の条件を満たす1年未満の新婚夫婦ともに39歳以下 合計所得が400万円未満</p> <p>対象経費 住居の購入費用、賃借時の初期費用 又は引っ越し費用 補助金(上限)30万円</p> <p>婚姻や転入時におけるチラシ配布や市HPでの広報を行う。移住フェア等参加時に周知する。</p> <p>※HP…ホームページ</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○結婚新生活支援事業補助金 -千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>○補助件数 実績無し</p> <p>○移住フェア等参加4回</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>目標未達成。 年齢及び所得要件が厳しく、該当する案件がなかった。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>令和3年度から国の少子化対策重点推進交付金の対象事業として実施する事業である。</p> <p>市HPによる周知をはじめ、関係課と連携しながら対象となる世代や新婚世帯への周知啓発を徹底する。</p> <p>本事業の効果を検証しながら国の制度が見直される際は、柔軟に対応していく。</p> <p>令和5年度から事業内容を県と連携して実施する「都道府県主導型コース」に見直し、申請者数の増加を目指す。</p> <p>対象者 以下の条件を満たす1年未満の新婚夫婦ともに39歳以下 合計所得が500万円未満</p> <p>対象経費 住居の購入費用、賃借時の初期費用 又は引っ越し費用 補助金(上限)29歳以下60万円 39歳以下30万円</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	学校教育課																	
事務事業名	土曜日授業運営事業																				
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善																		
<p><b>■目的</b></p> <p>小学校における土曜日の過ごし方に焦点を当てて、学校週5日制の本来の目的と児童の学力、体力・運動能力の現状、新学習指導要領への対応を勘案し、土曜日の有効な活用を図る。また、子どもたちに社会体験や自然体験などの様々な活動を経験させ、地域の方々への感謝の心、また、自ら学び自ら考える力や豊かな人間性、たくましく生きるための健康や体力などの『生きる力』を育むことも目的としている。</p> <p><b>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</b></p> <p>【目標値】</p> <p>○出席率の向上 80%以上 (算定式) 出席児童数/登録児童数 (根拠) R2実績(全3校平均) 76.1% R3実績(全3校平均) 71.5%</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○R4実績(全3校平均) 68.1%</p>	<p><b>■具体的取組</b></p> <p>市内全3校で、引田小学校8回、白鳥小学校8回、大内小学校9回実施</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・スポーツ教室(スポーツ推進員)</li> <li>・大学生による授業(鳴門教育大学)</li> <li>・発明工作教室(香川県発明協会)</li> <li>・防災プログラム(市社会福祉協議会)</li> <li>・焼き芋大会(白鳥コミュニティ協議会)</li> <li>・グランドゴルフ(本町コミュニティ協議会、三本松明生クラブ、白鳥老人会)</li> <li>・キッズイングリッシュ、サイエンス教室(三本松高校)</li> <li>・ドローン教室(三本松地区活性化協議会)</li> <li>・部活動体験(中学校)</li> </ul> <p><b>■インプット(投入金額等)</b></p> <p>事業費等</p> <p>○全体 2,211千円</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 1,446千円</li> <li>・旅費 119千円</li> <li>・需用費 221千円</li> <li>・役務費 39千円</li> <li>・委託料 386千円</li> </ul> <p><b>■アウトプット(数量等)</b></p> <p>実施回数等</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>学校名</th> <th>実施回数</th> <th>出席率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>○引田小学校</td> <td>8回</td> <td>62.5%</td> </tr> <tr> <td>○白鳥小学校</td> <td>8回</td> <td>70.5%</td> </tr> <tr> <td>○大内小学校</td> <td>9回</td> <td>71.2%</td> </tr> <tr> <td>平均</td> <td></td> <td>68.1%</td> </tr> <tr> <td>(前年度平均)</td> <td></td> <td>(71.5%)</td> </tr> </tbody> </table>	学校名	実施回数	出席率	○引田小学校	8回	62.5%	○白鳥小学校	8回	70.5%	○大内小学校	9回	71.2%	平均		68.1%	(前年度平均)		(71.5%)	<p><b>■成果指標の具体的検証結果</b></p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>市内3小学校の全学年を対象として、当初は年間10回実施する計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う中止等のため、引田小学校8回、白鳥小学校8回、大内小学校9回に開催回数が減少した。</p> <p>令和3年度に引き続き、大学や高校等との連携による学習、地域ボランティアによる体験活動や創作活動、各種団体による学習会など、外部人材による体験型の活動を中心に授業を実施し、幅広い内容の活動を体験、学習することができた。また、大学生による食育の授業やポッチャ体験、高校生による英語や理科実験の授業、中学校部活動部員の指導者としての参加など、校種間の連携を通して、異世代の交流を図ることができた。</p> <p>全3校の参加登録者数の割合は65.9%、出席率は68.1%であった。</p> <p>令和3年度と比較して実施回数は増加したが、出席率はやや下降気味である。出席率低下の要因としては、スポーツ少年団活動や塾への参加などが考えられる。</p>	<p><b>■検証結果を受けての具体的対応</b></p> <p>引き続き、鳴門教育大学、三本松高校、スポーツ推進員等関係機関と連携を図りながら、家庭や地域・学校が連携して子どもたちの教育に参画できるような取組みを推進していく。</p> <p>また、小中一貫校の強みを生かして中学生を講師として迎えたり、その他地域ボランティア等の外部講師をが主体となって、児童が楽しみながら学習できるような魅力のある活動になるよう活動内容を見直し、新たな事業展開を行う。</p>
学校名	実施回数	出席率																			
○引田小学校	8回	62.5%																			
○白鳥小学校	8回	70.5%																			
○大内小学校	9回	71.2%																			
平均		68.1%																			
(前年度平均)		(71.5%)																			

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度	事務事業名	英語教育推進事業	担当課名	学校教育課
【Plan】計画		【Do】実施・実行		【Check】点検・評価	【Action】処置・改善
<p>■目的</p> <p>本市教育の大綱の重点施策に基づき、英語教育における探求的な学習を通して、「国際化に対応できる能力や考え方、態度」を育て、自己の生き方を考えることができるようにする。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○小学校6年生対象の英語4技能検定(GTEC)において、市平均スコアで全国平均以上、市の平均GRADE4</p> <p>○中学生希望者対象の実用英語技能検定の実施において、全級の合格率80%以上</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○英語4技能検定(GTEC)</p> <p>市平均スコア…372.2(GRADE4)</p> <p>全国平均スコア…362.3</p> <p>○実用英語技能検定</p> <p>受験者総数170人(W受験14人を含む)</p> <p>合格者数149人 全級の合格率87.6%</p> <p>内訳</p> <p>2級:1人(50.0%)</p> <p>準2級:8人(66.7%)</p> <p>3級:50人(89.3%)</p> <p>4級:53人(85.5%)</p> <p>5級:37人(97.4%)</p>		<p>■具体的取組</p> <p>①教育課程特例校としての特別教育課程</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・1・2年生 英語科 年 35時間</li> <li>・3・4年生 英語科 年 70時間</li> <li>・5・6年生 英語科 年105時間</li> </ul> <p>②英語4技能検定(GTEC)の実施</p> <p>③実用英語技能検定の準会場実施</p> <p>④中学生英語クラブ(Hi-Ec)の実施</p> <p>⑤各種イベントの開催</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○全体 28,754千円</p> <p>【主な内訳】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・報償費 3,697千円</li> <li>・需用費 55千円</li> <li>・役務費 690千円</li> <li>・委託料 23,980千円</li> <li>・会場使用料 15千円</li> <li>・負担金補助及び交付金 317千円</li> </ul> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>①英語4技能検定 小6児童179人受験</p> <p>②実用英語技能検定 2回実施170人受験</p> <p>③中学生英語クラブ(Hi-Ec)</p> <p>実施回数…35回 延べ参加人数…328人</p> <p>④各種イベント</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ハロウィンパーティー 98人参加</li> <li>・クリスマスイベント 93人参加</li> <li>・Hi-Ecパークゴルフ大会 12人参加</li> </ul>		<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>市内小学校6年生を対象に実施した英語4技能検定(GTEC)では、実施以来初めて市内全ての小学校で全国平均を上回るスコアとなり、GRADEも最上位の4を記録した。学校間格差が縮まり、全体の学力水準が高まっている。</p> <p>中学生対象の実用英語技能検定については、市内準会場での実施を始めて3年目となる。上位の級を受験する生徒も増えつつあり、全体の合格率も昨年度を上回る87.6%となった。検定料の補助金についても、受験を後押しする制度として効果的に機能している。</p> <p>中学生英語クラブ(Hi-Ec)については、年間35回実施した。夏のイングリッシュキャンプについては実施できなかったが、初の試みとして、パークゴルフ大会を行った。幅広い年代や国籍を超えた交流を地元の施設で行うことができ、参加者の評価も上々であった。</p> <p>各種イベントについては、小学生を対象に10月にハロウィンパーティー、12月にクリスマスイベントを実施した。いずれも恒例行事として認知されつつあり、年々参加者が増えている。特に、ハロウィンについては、三本松商店街やJR三本松駅の全面協力の下、毎回盛大なイベントとして実施できており、地域との連携も進んでいる。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>発達段階の節目で効果測定があり、小学生のGTECや中学生の実用英語技能検定が、自身の学力を知るよい指標となっており、その結果についても、一定の成果を収めている。しかし、国の学力指標である「中3で英検3級相当以上の割合50%以上」にはまだ到達していないため、今後も様々な方法で受験の勧奨をし、全体の学力向上を図っていく。</p> <p>また、これまでは小学校の教育課程に力点を置いた指導をしていたが、今後はこども園での英語教育にも注力することで、幼・小・中・高のスムーズな連結を図り、より高い教育効果が生まれるような体制整備を進めていく。</p> <p>コロナ禍の制限が緩和され、次年度に再開を目指す事業の見通しが立っている。夏のイングリッシュキャンプについては、中学生が他校の生徒やALTと交流できる絶好の機会であるため、学習の成果を発揮する体験活動の場として実施したい。また、3年間中断していた国際交流事業についても、オンラインによる交流だけでなく、様々な機会を活用して外国人を招聘したり、実際の交流に向けて現地視察を行ったりすることで早期の交流再開を目指す。</p>

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	学校教育課
事務事業名	ICT教育推進事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>国の「GIGAスクール構想」を受け、市内小中学校に整備した1人1台タブレット端末等のICT環境を、学習活動において効果的に活用することを目的とする。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○授業でのタブレット使用率 使用率100%</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○授業でのタブレット使用率 使用率 100%</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○教職員によるICT活用研修会 市内小中学校のICT担当者と市担当者として、各学校の取組や課題等を話し合うとともに、取組等で効果的な事例を各校に報告し、教職員の資質向上に役立てる。</p> <p>○学習活動におけるICT機器の活用 児童生徒が使用しているタブレット端末について家庭への持ち帰りルールを策定し、運用体制を整える。日常の活用が滞りなく行えるようにICT支援員を配置する。</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○報償費 2,049千円 ICT支援員</p> <p>○使用料及び賃借料 2,647千円 学習支援システム使用料</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>○教職員によるICT活用研修会4回 第1回 令和4年 6月27日(月) 第2回 令和4年10月11日(火) 第3回 令和4年12月19日(月) 第4回 令和5年 2月10日(金)</p> <p>○授業でのタブレット端末使用割合 小学校 18/18学年使用(6学年×3校) 中学校 9/ 9学年使用(3学年×3校)</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何か等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>○教職員ICT活用研修会の実施 教職員研修を、オンライン形式を中心に、年間4回実施した。研修については、タブレット導入前から計画的に実施しており、導入後に発生した課題や国や県の方針を受けた取組についても話し合うことで、各校においては、実状に応じて効果的な取組を行うことができた。</p> <p>○学習活動におけるICT機器の活用 各小・中学校に「授業支援ソフト」、「AIドリル」を導入し、授業改善に取り組む。また、児童生徒が自主的に学習できる環境を整備した。 また、児童生徒がタブレット端末とネットワーク接続用Wi-Fiルータを各家庭に持ち帰るルールを策定し、スムーズな運用ができた。</p> <p>各校において、日常のICT教育が滞りなく行えるようにICT支援員を配置した。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>ICT支援員の活用 ICT機器の操作指導及び授業での効果的な活用方法の提案等を目的にICT支援員の配置を継続する。</p> <p>多様なタブレット端末の活用 授業でのタブレット使用率は100%を達成した。学校間で格差がないよう授業は勿論のこと、学校生活全体の様々な場面でタブレット端末を活用する。</p> <p>教職員研修会の実施 学校現場との共通理解を深めるため、teams等を利用したオンライン研修会を今後も継続して行う。</p> <p>ICT機器の効果的な活用 一人一人の個別最適な学びを実現に向けて、継続してタブレット端末やAIドリル、学習支援ソフトの活用を推進する。学習者用デジタル教科書について、教員の研修及び有効な活用方法の研究を提案・指導していく。</p> <p>タブレット端末の使用状況は、全校全学年で使用されており、今後も有効活用を継続する。</p> <p>また、一斉に多数の児童生徒が利用した場合にも、スムーズに動作できるよう通信環境を整えていく。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	生涯学習課
事務事業名	引田城跡保存活用事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>令和2年3月に国史跡に指定された引田城跡の認知度を高めるとともに、保存活用を進める。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○来訪者 2,000人/年 ○ハイキングガイド利用 300人/年</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○続日本100名城スタンプラリー →来訪者2,586人 KPI目標比129.3%</p> <p>○引田城跡ハイキングガイド実施 →ガイド利用393人 KPI目標比131.0%</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○保存活用計画の策定 史跡引田城跡保存活用計画策定委員会を開催し、計画内容を検討し、策定する。 ・策定委員会の開催</p> <p>○受入体制の充実 引田城跡への来訪者に対応するため、施設管理の充実を図る。 ・駐車場の管理</p> <p>○啓発活動の実施 様々な手法で引田城跡の啓発に努める。 ・続日本100名城スタンプラリー ・引田城跡ハイキングガイド ・ガイドマップの配布 ・パペット、紙芝居、ジオラマの活用 ・動画投稿サイトを利用したPR活動 ・国史跡指定3周年記念「探検！発見！引田城跡」の開催</p> <p>○調査の推進 計画策定に必要な調査を行う。 ・自然環境調査の実施 ・引田の歴史的町並み調査</p> <p>■インプット(投入金額等) 事業費等</p> <p>○全体 3,555千円</p> <p>【主な内訳(文化財保護費)】</p> <p>・報償費 98千円 ・委託料 3,032千円 ・需用費 267千円 ・賃借料 138千円 ・役務費 19千円</p> <p>■アウトプット(数量等) 実施回数等</p> <p>○保存活用計画の策定 ・策定委員会開催 1回</p> <p>○受入体制の充実 ・駐車場の管理</p> <p>○啓発活動の実施 ・続日本100名城スタンプラリー →引田城跡ハイキングガイド ・ガイドマップの配布 ・パペット、紙芝居、ジオラマの活用 →パペット:3回、紙芝居:1回 ・動画投稿サイトを利用したPR活動 →再生回数計4,545回(6月20日時点) (令和2年5月配信開始)</p> <p>・国史跡指定3周年記念「探検！発見！引田城跡」の開催 →17人参加</p> <p>○調査の推進 ・自然環境調査の実施 ・引田の歴史的町並み調査</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>○保存活用計画の策定 令和5年2月に開催し、専門的かつ地域に根ざした意見があり、策定に向けて進展があった。</p> <p>○受入体制の充実 令和3年度から開始した駐車場清掃を継続して実施し、衛生面を保つよう取り組み、来訪者の利便性を高めることができている。</p> <p>○啓発活動の実施 パペット、紙芝居、ジオラマを市歴史民俗資料館にて常設展示し、適宜、市観光協会や読み聞かせグループによるイベントで展示または上演のため貸出を行い活用に努めた。 国史跡指定3周年記念として「探検！発見！引田城跡」と題したウォーキングイベントを開催し、新聞報道に取り上げられるなど啓発につながった。</p> <p>○調査の推進 自然環境調査では植生調査を行い、引田城跡の植生の特徴が把握できた。 引田の歴史的町並みは引田城跡の城下町であることから、調査成果を保存活用計画の参考とするため古民家の分布調査や実測調査を実施した。この調査により、建物や地割の変遷が把握でき、今後の保存活用の参考となった。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>○保存活用計画の策定 委員会での指摘内容を県教育委員会と協議して、専門的な指摘に耐えうる計画策定を進める。</p> <p>○受入体制の充実 引田城跡周辺の山林は、国有林、瀬戸内海国立公園、保安林など保存、整備にあたり様々な規制があるため、保存活用計画策定と並行して、管理等について関係機関との協議を進める。</p> <p>○啓発活動の実施 継続的な啓発活動は関係団体の協力が不可欠であることから、連携を継続する。 また、観光資源として活用するために地域創生課や市観光協会との連携・情報共有を進める。 パペット・紙芝居の活用にあたり、動画配信など新しいツールを活用して市内外に積極的に情報発信していく。 さらに引田城跡を理解するため、継続した現地見学会などを開催する。</p> <p>○調査の推進 植生調査に続いて地質調査を実施する必要があることから引き続き調査を進める。 引田の歴史的町並み調査の調査成果を報告書を発行するなどして公開し、多くの人々に引田城跡や町並みの理解・関心を持ってもらえる機会を設ける。 今後、石垣保全の基礎情報となる石垣カルテ作成のため、石垣確認調査に必要な準備及び関係機関との調整を図る。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。

# PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	子育て支援課
事務事業名	ファミリー・サポート・センター事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>子育ての「援助を受けたい人」と「援助を行いたい人」の連絡・調整を行うことで、地域における子育てに関する相互援助活動を推進するとともに、子育ての多様なニーズへの対応を図る。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○おねがい会員数に占める新規登録者の加入率 5%以上</p> <p>○まかせて会員数(どちらも会員含む)に占める新規登録者の加入率5%以上</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○おねがい会員数に占める新規登録者の加入率 6.1% R4 114人(うち新規7名)、R3 107人</p> <p>○まかせて会員数(どちらも会員含む)に占める新規登録者の加入率 6.0% R4 66人(うち新規4名)、R3 65人</p> <p>R4年度末(計 180人) おねがい会員 114人 まかせて会員 61人 どちらも会員 5人</p>	<p>■具体的取組</p> <p>○市社会福祉協議会に委託して、事業を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>相互援助活動の調整</li> <li>会員の確保、養成、質の向上</li> <li>周知PR活動 など</li> </ul> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○委託料 4,055千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>○活動回数 333回 (R3 249回、R2 300回、R1 446回、H30 555回、H29 677回、H28 563回)</p> <p>○主な活動内容(預かり・送迎等)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>子どもの習い事の援助 211回</li> <li>保育所や小学校の送迎や預かり 20回</li> <li>放課後児童クラブの送迎やクラブ終了後の預かり 49回</li> <li>保護者の短時間就労の間の援助 45回</li> <li>保護者の外出、病気等の援助 8回</li> </ul> <p>○会員増への取組</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>まかせて会員養成講座 2回 受講者数 15人(うち新規7人) 受講時間(25時間+保育実習)</li> <li>会員交流会 2回</li> <li>スキルアップ研修会 2回</li> </ul> <p>○周知PRの方法</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市広報、ファミサポ通信、チラシ配布、イベント参加、乳幼児健診、放課後児童クラブ利用者説明会での周知など</li> </ul>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>ファミリー・サポート・センター事業を利用するには、事前に「おねがい会員」に登録し、利用目的が合う「まかせて会員」とのマッチングが必要である。</p> <p>アドバイザーが両者の間に入り、マッチング業務を行っているが、「おねがい会員」の確保が十分ではないと「まかせて会員」が担える活動内容・回数が限定的となり、一方で「まかせて会員」の確保が十分ではないと「おねがい会員」のニーズに十分対応できない。</p> <p>「まかせて会員」は、子育て等の経験が豊富な中高年が、活動の中心的な役割を果たしているが、中高年の会員にとっても地域との絆や生きがいがいづくりにつながる活動である。本事業の周知や会員募集を積極的に行い、会員数の増加を図り、ファミリー・サポート・センターの事業を充実させる必要がある。</p> <p>保護者からは「まかせて会員がどんな人かわからず不安である」、「自宅以外の場所で活動してほしい」といった声があるため、「まかせて会員」の顔が見える活動をしていくことが必要である。</p> <p>増減はあったものの今年度は両会員数を維持することができた。令和4年度の新たな取り組みとして、放課後児童クラブ利用者説明会でファミリー・サポート・センター事業の周知を行ったところ、おねがい会員の増加が見られた。</p> <p>年2回のまかせて会員養成講座を開催することができた。講座の内容は、現場ですぐに役立つクラフト製作実習や、子どもの病気、救急時の対応など子どもと関わる上で重要となる分野の専門の先生による講義、保育実習等を組み合わせ、効果的に実施することができた。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>マッチング時には利用者のニーズを聞き、支援が途切れないよう、場合によっては複数人に対応するなどサービスの提供に努めているが、活動回数を増やして行くには「おねがい会員」を増やして活動内容を増やしつつ、より多くのニーズに対応するには、「まかせて会員」を増やすことも必要であり、活動回数の増加に向けて、さらなる新規加入者数の増加を目指したい。</p> <p>また、アドバイザー業務の充実を図り、ニーズの把握と掘り起こしに努める。</p> <p>活動内容としては、「送迎のみ」や「預かりと送迎の両方」が多く、送迎サポートが利用者の大半を占めている。安全・安心な活動を実施するためにも、安全運転講習を継続し、まかせて会員のスキルアップに努める。</p> <p>事業の定着に向けて、多くの方が参加出来るよう、まかせて会員養成講座の日程、受講時間を調整するなど、会員数の確保・養成及び質の向上に努める。</p> <p>活動場所が自宅では利用しづらいという声があるため、市内の公共施設など、会員同士が合意した場所であれば両会員の自宅以外でも活動できることを周知していく。</p> <p>コロナ禍では、子育てイベントの中止や規模縮小を行っていたため、今後は、会員外の保護者や地域住民も参加できる子育てイベントを積極的に実施し、制度の周知、両会員の増員につながる啓発等を行っている。</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。